

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目 次

第 1 会 社 の 概 況	2 頁
1. 会社の設立年月日	2
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たりの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第 2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第 3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販売実績	14
第 4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第 5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産、負債および収支の内容	33
3. 資金繰状況	42
第 6 株 式 事 務 の 概 要	43

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 6月 1日

(第108期) 至 昭和47年11月30日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年2月28日提出

会 社 名 東海電



式 会 社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg.Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊 衛



本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号

電話番号 (405) 7211

連絡者 株式課長 鈴木 忠 三

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正7年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年6月1日	1,200,000千円	3,600,000千円	株主割当 1 : 0.5 (無償10円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	72,000,000株	50円	東京 大阪証券取引所 名古屋	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和47年11月30日現在
平均1人当たり持株数4.067株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 29	人 59	人 76	人 3 (2)	人 17,534	人 17,701
所有株式数 (イ)	株 0	株 21,430,100	株 2,588,422	株 4,761,902	株 7,218,000 (18,000)	株 36,001,576	株 72,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 29.76	% 3.60	% 6.61	% 10.03 (0.03)	% 50.00	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 8	人 4	人 47	人 17	人 399	人 1,392	人 13,524	人 23,10	人 17,701
所有株式数 (ハ)	株 23,193,000	株 28,136,00	株 9,879,002	株 1,016,372	株 5,299,639	株 7,934,639	株 2,155,763	株 306,115	株 72,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.05	% 0.02	% 0.27	% 0.10	% 2.25	% 7.86	% 76.40	% 13.05	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 32.21	% 3.91	% 13.72	% 1.41	% 7.36	% 11.02	% 29.94	% 0.43	% 100

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キャボット・インターナショナル・ キャピタル・コーポレーション	125High Street Boston Mass.U.S.A	7,200 ^{千株}	10.00 %
日 本 証 券 金 融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,763	5.23
㈱ 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,550	4.93
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	2,650	3.68
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,330	3.24
安 田 信 託 銀 行 ㈱	東京都中央区八重洲1-3-14	1,350	1.87
東 京 海 上 火 災 保 険 ㈱	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,350	1.87
三 菱 商 事 ㈱	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,000	1.39
日 本 団 体 生 命 保 険 ㈱	東京都渋谷区東1-2-19	900	1.25
大 阪 証 券 金 融 ㈱	大阪市東区北浜2-41	847.5	1.18
合 計		24,940.5	34.64

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決 算 年 月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月
1株当り配当額	3 円	3 円	3 円	2.50 円	2 円	2 円
1株当り税引後 当期利益	7.31 円	5.66 円	5.17 円	3.18 円	1.74 円	2.36 円
1株当り純資産額	98.30 円	100.80 円	102.81 円	102.82 円	101.66 円	102.18 円
配 当 性 向	41.0 %	53.0 %	58.0 %	78.5 %	114.3 %	84.5 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別	回 次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	決 算 年 月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月
最高・最低株価	最 高	142 円	122 円	107 円	102 円	101 円	158 円
	最 低	85 円	82 円	78 円	70 円	75 円	91 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	47年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	118 円	139 円	123 円	125 円	155 円	158 円
	最 低	91 円	99 円	108 円	108 円	118 円	128 円
	売 買 高	13,187 ^{千株}	24,074 ^{千株}	4,047 ^{千株}	4,086 ^{千株}	3,1563 ^{千株}	10,600 ^{千株}

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	稲 田 辰 男 (明治37.6.20)	昭和2年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和2年4月 三十四銀行(昭和8年12月合同に より三和銀行と商号変更)入社 昭和15年8月 同行退社、当社入社 昭和22年12月 取締役 昭和30年1月 常務取締役 昭和36年3月 専務取締役 昭和36年9月 取締役社長 昭和47年1月 取締役会長	280,000株
取締役社長	鳥 越 熊 衛 (明治42.3.3)	昭和9年3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和9年4月 ㈱三菱銀行入社 昭和38年1月 同行退社 昭和38年1月 当社常務取締役 昭和42年7月 専務取締役 昭和45年1月 取締役副社長 昭和47年1月 取締役社長	160,000株
常務取締役	外 山 善 一 (大正5.2.25)	昭和14年3月 東京商科大学卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和43年1月 東京支店長 昭和44年2月 知多工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年1月 労務部長 昭和47年7月 常務取締役	11,700株
常務取締役	工 藤 進 一 (大正6.10.3)	昭和17年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 ㈱三菱銀行入社 昭和40年11月 同行川崎支店長 昭和43年5月 同行千葉支店長 昭和45年6月 同行福岡支店長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常務取締役	10,000株
常務取締役	新 谷 龍 夫 (大正5.1.15)	昭和11年3月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和11年3月 当社入社 昭和43年1月 人事部長 昭和44年7月 取締役 昭和44年7月 総務部長 昭和45年8月 東京支店長 昭和47年1月 大阪支店長 昭和48年1月 常務取締役	15,000株
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18.10.29)	明治34年7月 広島県立工業学校卒業 明治36年2月 ㈱芝浦製作所入社 昭和18年12月 ㈱電業社原動機製造所取締役社長 昭和27年10月 当社取締役 昭和43年5月 ㈱電業社機械製作所相談役	3,127株
取 締 役	加 藤 武 (明治37.8.2)	昭和4年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和4年4月 国際通運㈱入社 昭和12年10月 同社退社 昭和36年9月 東海高熱工業㈱取締役社長 昭和37年1月 当社取締役	3,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (田ノ浦工場長)	中 川 巖 (大正5.10.18) [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和16年 9月 当社入社 昭和43年 1月 名古屋工場長 昭和45年 1月 取締役 昭和45年12月 田ノ浦工場長	27,500株
取締役 (業務部長)	長 瀬 繁 松 (大正8.12.17) [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和43年 7月 大阪支店長 昭和46年 7月 取締役 昭和47年 1月 業務部長	26,000株
取締役 (大阪支店長)	椎 名 二 郎 (大正7.8.29) [REDACTED]	昭和14年 3月 巢鴨高等商業学校卒業 昭和14年 3月 当社入社 昭和42年 2月 経理部長 昭和47年 1月 社長室長兼経理部長 昭和47年 7月 取締役 昭和48年 1月 大阪支店長	10,250株
取締役 (工務部長)	近 藤 勝 稔 (大正7.3.29) [REDACTED]	昭和16年12月 東北帝国大学工学部卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和42年 9月 技術第一部次長 昭和44年 2月 工務部長 昭和47年 7月 取締役	5,000株
取締役 (東京支店長)	伊 藤 国 二 郎 (大正10.1.17) [REDACTED]	昭和19年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年 5月 当社入社 昭和44年 2月 東京支店長 昭和45年 8月 業務部長 昭和47年 1月 東京支店長 昭和47年 7月 取締役	10,000株
常任監査役	田 中 順之助 (大正7.9.1) [REDACTED]	昭和16年12月 東京商科大学卒業 昭和17年 1月 三菱信託銀行に入社 昭和42年 2月 同行長野支店長 昭和44年 6月 同行大伝馬町支店長 昭和45年10月 同行検査部長 昭和47年 7月 同行退社 昭和47年 7月 当社常任監査役	2,000株
監査役	須 山 正 康 (明治30.7.14) [REDACTED]	大正12年 3月 東京帝国大学農芸化学科卒業 元中越電気工業(株)取締役社長 昭和32年 7月 当社監査役	42,549株
監査役	舟 山 正 吉 (明治38.2.1) [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和 3年 4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入銀行総裁、中小企業金融公庫総裁を歴任 昭和42年 2月 日本国有鉄道理事 昭和43年 1月 当社監査役	3,000株
合 計	15名		63,727株

8. 従業員 の 状 況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和47年11月30日現在)

項目 職種別	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続	平 均 給 与 月 額
管 理 ・ 執 務	男	3 6 8 人	3 9. 8 年	1 7. 3 年	1 2 2, 0 4 3 円
	女	7	4 4. 1 1	2 2. 1 0	9 2, 6 2 0
実 務	男	1, 2 3 8	3 6. 2	1 2. 1 0	8 9, 1 6 2
	女	1 3 5	2 4. 8	4. 1 1	5 5, 6 1 9
合 計	男	1, 6 0 6	3 6. 1 1	1 3. 1 0	9 6, 7 0 6
	女	1 4 2	2 5. 8	5. 7	5 7, 1 8 3

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和47年11月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

イ、当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ、当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は 1, 6 2 3 名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品、其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事 業 の 内 容

当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

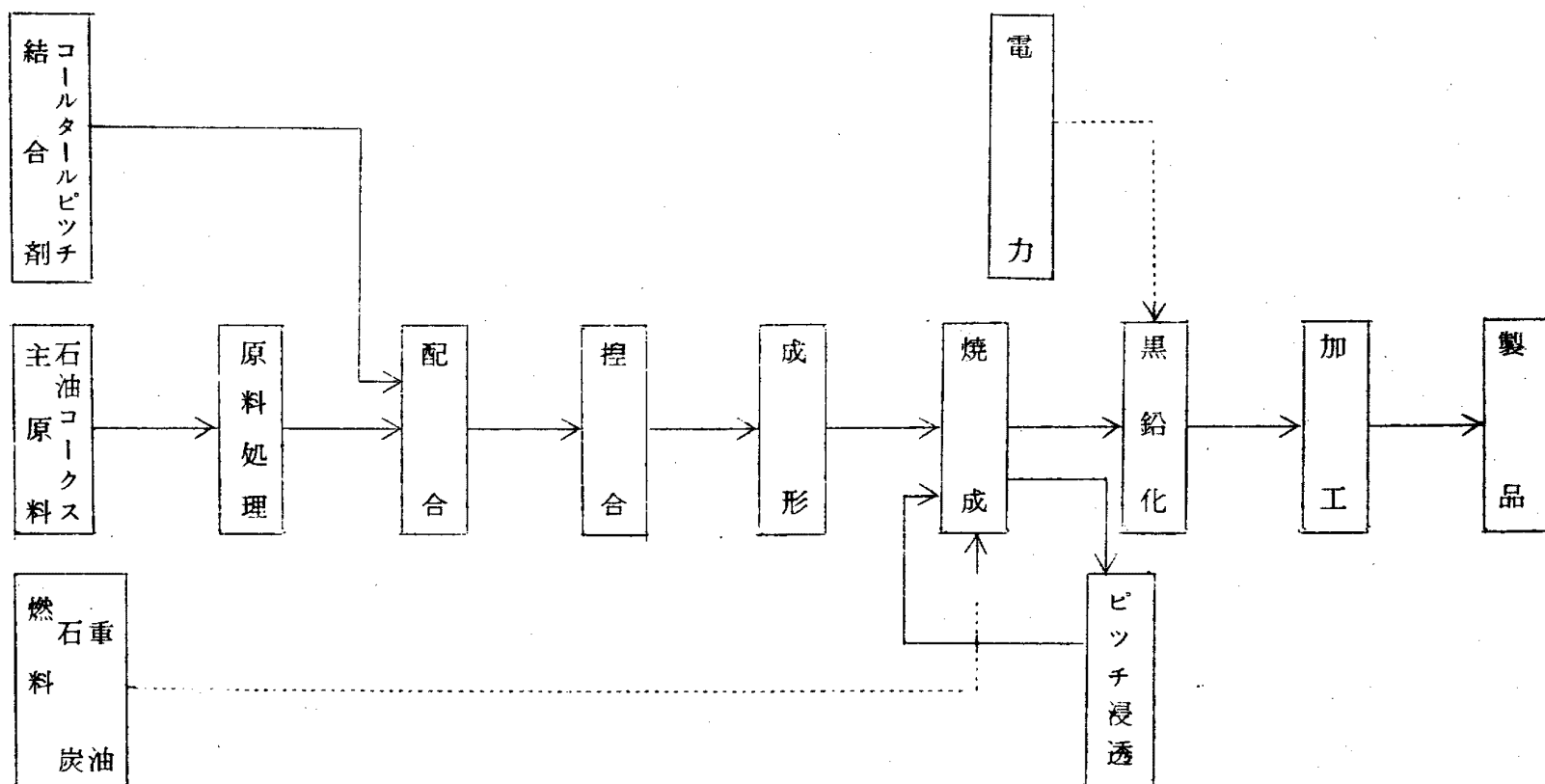
製品別生産ウエイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電 気 製 鋼 炉 用	4 6. 6 %
電 解 板	ソーダ工業用	3. 6
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	3 5. 9
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用	4. 0
そ の 他 炭 素 製 品		9. 9
合 計		1 0 0

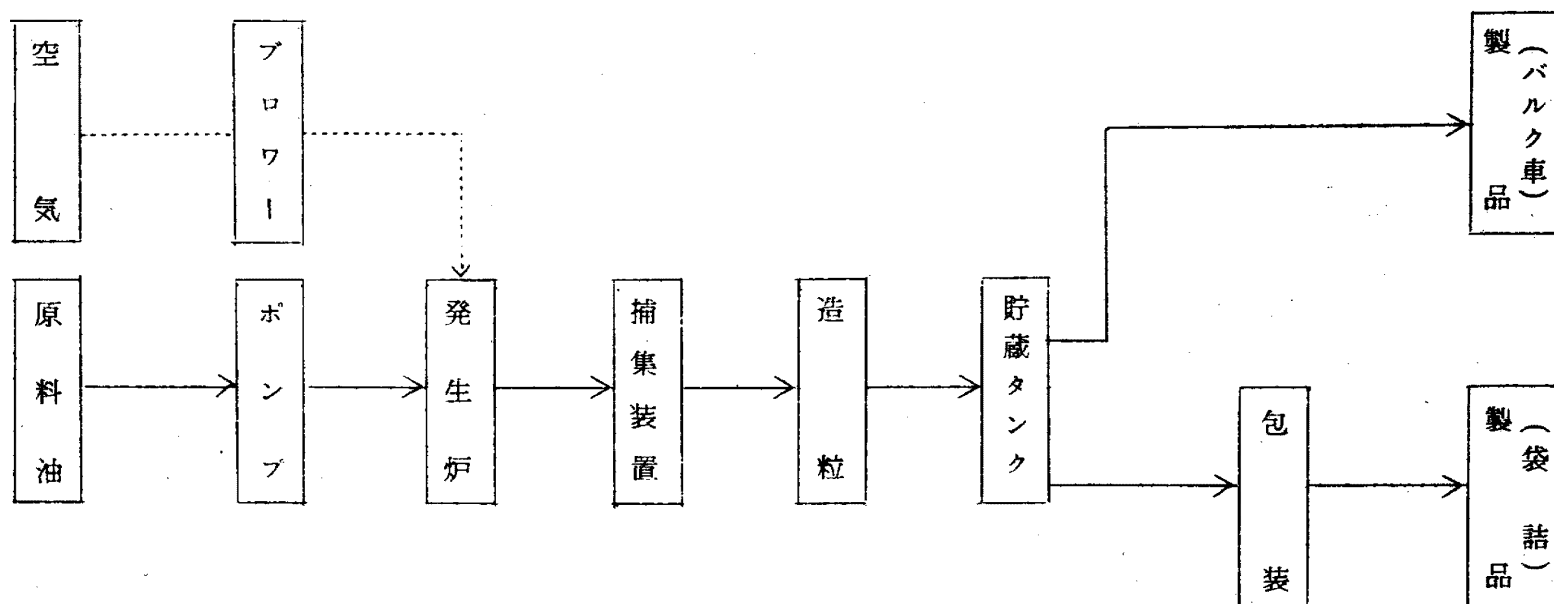
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

昭和47年5月8日、公正取引委員会より「人造黒鉛電極丸形の生産制限にかゝる共同行為」(同業6社)について認可をうけた。

なお、上記について昭和47年10月14日に昭和47年12月31日まで延長の認可をうけた。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は財政支出の拡大、低金利政策の推進など景気浮揚策がその効果を現わし、また個人消費支出や民間住宅投資の根強い増加もあつて、長期に亘る不況からようやく脱し、景気回復のきざしが現われてきました。

かような一般の景気動向にもかかわらず、電極業界では47年5月不況カルテルを結成し需給調整に努めてきましたが、その効果が現われず、さらに延長の認可を得ましたものの内需・輸出とも販売価格の回復がはかどりませんでした。

このような情勢を背景として、主力製品である人造黒鉛電極は新鋭防府工場を中心に電極4工場の総合的・合理的運営による生産量の確保、品質の向上ならびに販売努力により内需の売上高は6%増加しました。一方輸出は世界的な供給過剰の環境下にあつて外国メーカーの激しい安値攻勢にもかかわらず、14%の売上げ増加となり、内需・輸出を総合すると8%の増加になりました。カーボンブラックはタイヤメーカーを中心としたゴム業界の活況によつて、生産量の増大に努めましたものの、なお供給不足の状況に立ち至り、このため輸出向を圧縮して国内に振り向けるなどの措置をとりましたため、内需では15%増、輸出は31%減、総合では11%増の売上げとなりました。前記以外の製品は微増に終わりました。

以上を総合して売上高は77億6000万円と8%の増収になりました。

2. 生 産 能 力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製 品 名	期 別 単 位	4 7 年 5 月 期		4 7 年 1 1 月 期	
		設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
人 造 黒 鉛 電 極	屯	4,000	3,750	4,000	3,750
電 解 板	"	200	200	200	200
カーボンブラック	"	8,100	7,700	8,100	7,700
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	千 円	75,000	75,000	75,000	75,000
そ の 他 炭 素 製 品	"		156,666		132,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
 2. 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。
 3. 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	単位	4 7 年 5 月 期			4 7 年 1 1 月 期		
		合 計	平 均	稼 動 率	合 計	平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	千円	3,528,314	588,052	86%	3,818,002	636,334	93%
電 解 板	"	263,272	43,879	78	282,056	47,009	84
カーボンブラック	"	2,276,314	379,386	89	2,695,377	449,230	106
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	"	247,732	41,289	55	303,505	50,584	67
そ の 他 炭 素 製 品	"	760,396	126,732	84	691,174	115,197	87
合 計	"	7,076,028	1,179,338	—	7,790,114	1,298,354	—

(注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2. 稼動率は生産実績を稼動能力で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単位	4 7 年 5 月 期				4 7 年 1 1 月 期			
		前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫	前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫
石油コークス	屯	5,246.8	22,476.7	19,764.5	7,959.0	7,959.0	21,234.0	22,644.3	6,548.7
ピ ッ チ	#	655.5	8,904.1	8,795.0	764.6	764.6	10,065.9	10,106.7	723.8
タ ー ル	#	11.1	14.2	15.2	10.1	10.1	1.2	10.1	1.2
石 炭	#	1359.3	1,306.0	2,558.4	106.9	106.9	32.2	115.9	23.2
プ リ ー ズ	#	1,285.9	5,480.6	5,918.3	848.2	848.2	5,242.9	5,529.6	561.5
黒 鉛	#	461.6	0	64.7	396.9	396.9	0	76.0	320.9
原 料 油	#	15,693.1	84,167.4	82,161.7	17,698.8	17,698.8	93,170.0	99,534.7	11,334.1
電 力	KWH	—	105,607,538	105,607,538	—	—	124,491,551	124,491,551	—

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	4 7 年 5 月 期						4 7 年 1 1 月 期					
		46年 12月	47年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
石油コークス	円/屯	32,309	34,484	32,076	32,394	33,028	32,785	34,889	36,260	31,919	34,534	34,425	34,807
ピ ッ チ	#	18,275	18,238	18,252	18,294	18,098	18,939	18,219	19,760	18,509	18,592	18,602	18,462
タ ー ル	#	—	—	17,000	17,000	17,000	—	—	—	20,000	—	27,750	—
石 炭	#	9,220	8,327	8,066	9,241	9,137	—	—	6,559	—	—	—	—
ブ リ ー ズ	#	10,662	10,735	10,853	10,825	10,799	10,618	10,867	10,893	10,514	10,561	10,515	10,228
黒 鉛	#	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原 料 油	#	10,675	10,597	10,650	10,547	10,661	10,745	10,702	10,543	10,579	10,601	10,514	11,157
電 力	円/ KWH	3.69	3.73	3.71	3.72	3.74	3.77	3.56	3.59	3.69	3.64	3.63	3.74

(注) 価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

期 間 製 品 名	(自 昭和 4 7 年 1 2 月) (至 昭和 4 8 年 2 月)		(自 昭和 4 8 年 3 月) (至 昭和 4 8 年 5 月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	10,553 屯	1,890,000 千円	10,675 屯	1,912,000 千円
電 解 板	487	135,378	497	141,648
カーボンブラツク	23,096	1,310,005	23,747	1,346,930
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)		123,600		123,600
そ の 他 品 炭 素 製 品		313,862		368,998
合 計		3,772,845		3,893,176

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は 47 年 11 月末現在の受注残高および 47 年 12 月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、広島市及び仙台市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 間 製 品 名		4 7 年 5 月 期			4 7 年 1 1 月 期		
		数 量	金 額	対 輸 出 率 比 率 %	数 量	金 額	対 輸 出 率 比 率 %
人 造 黒 鉛 電 極	計	(5,662) 18,392.7	(978,941) 3,337,304	29.33	(6,528.5) 20,044.5	(1,120,964) 3,621,072	30.95
	月平均	3,065.5	556,217		3,340.7	603,512	
電 解 板	計	(150.2) 937.1	(36,504) 2,622,76	13.91	(163.9) 987.5	(40,515) 2,767,75	14.64
	月平均	156.2	43,713		164.6	46,129	
カーボンブラック	計	(4,248) 45,510.7	(248,152) 25,155,71	9.86	(2,939) 50,447	(171,421) 2,791,877	6.14
	月平均	7,585.1	419,262		8,407.8	465,313	
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	計		(1,285) 255,106	0.50		(2,300) 312,302	0.73
	月平均		42,518			52,050	
そ の 他 炭 素 製 品	計		(7,133) 820,597	0.86		(6,109) 765,740	0.80
	月平均		136,766			127,624	
合 計	計		(1,272,015) 7,190,854	17.68		(1,341,309) 7,767,766	17.27
	月平均		1,198,476			1,294,628	

(注) 1. 総売上高にて示す。

2. () 内記は輸出版売実績で内数。

3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区	西独、スウェーデン、ノルウェー、フランス
アメリカ地区	アメリカ合衆国、カナダ
アジア、大洋州地区	台湾、韓国、フィリピン、タイ、ニュージーランド、インド、中国
ソ連、東欧地区	ソ連、チェコ、ハンガリー、ブルガリヤ

(3) 販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額

製 品 名	単 位	4 7 年 5 月 期	4 7 年 1 1 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	Kg	円 1 8 1	円 1 8 1
電 解 板	"	2 8 0	2 8 0
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	"	5 5	5 5

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合 計	従業員
生産 設 備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電 解 板 そ の 他	41,384 ^{m²} (3,287) 千円 36,812	24,954 ^{m²} (334) 千円 112,783	千円 27,093	千円 206,918	千円 8,454	千円 392,060	人 276
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 炭 素 煉 瓦 そ の 他	188,428 (8,589) 5,381	65,444 (756) 435,494	374,990	754,036	28,970	1,598,871	520
	中越工場	人造黒鉛電極 そ の 他	138,223 (0) 69,681	12,366 (0) 59,447	8,959	40,955	5,632	184,674	105
	防府工場	人造黒鉛電極	341,050 (0) 522,257	37,788 (492) 1,108,815	769,966	2,262,295	46,263	4,709,596	114
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカーベイト そ の 他	76,633 (3,463) 40,002	18,879 (95) 93,902	10,157	143,219	5,732	293,012	211
	京都工場	電機用刷子	5,529 (202) 24,113	2,199 (226) 17,811		24,590	2,945	69,459	43
	知多工場	カーボンブラック	224,372 (0) 734,044	15,847 (0) 290,726	15,394	612,753	8,928	1,661,845	144
	九州若松工場	カーボンブラック	363,52 (6,320) 12,019	11,986 (270) 106,663	147,30	207,279	6,416	347,107	116
営業 設 備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	8,822 (2950) 43,455	8,047 (3,551) 104,487		11,337	17,788	177,067	163
	大阪支店	支店業務 販売業務	537 (0) 1,130	1,411 (1,087) 1,278		223	397	3,028	27
	名古屋支店	同 上	402 (165) 2256	393 (188) 1,905			142	4,303	11
	福岡支店	同 上	486 (0) 123	520 (234) 3,057			148	3,328	10
	広島営業所	販売業務	0 (0) 0	152 (152) 29			89	118	4
	仙台営業所	同 上	0 (0) 0	159 (159) 0			110	110	4
合 計			1,062,218 (24,976) 1,491,273	200,145 (7,544) 2,336,397	122,1289	4,263,605	132,014	9,444,578	1,748

(2) 設備機械装置

()内は休止数で内数を示す。

部門	工 程	設 備 機 械 名	数 量					
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭 素 製 品	焙 焼	焙 焼 炉		2 (1)基				
	粉 碎	粉 碎 機	1 1 台	1 8 台		5 台	1 7 台	
	捏 合	捏 合 機 その他	1 2 "	2 3 "		7 "	1 0 "	
	成 形	成 形 機	3 "	4 "		2 "	9 "	
	焼 成	連 続 焼 成 炉	2 基	5 基		2 基		
		単 独 焼 成 炉		1 0 "		1 "	6 基	
	黒 鉛 化	電 気 炉	2 3 基	3 3 "	1 7 基	1 7 "	9 "	
		同 上 変 圧 器	5 台	4 台	2 台	2 台	3 台	
	加 工	加 工 機	4 4 "	3 1 "	1 2 "	9 "	1 1 4 "	5 5 台
	ト ー カ ベ イ ト	乾 燥 炉					1 基	
		反 応 槽					2 "	
		浸 透 装 置					3 式	
		熱 硬 化 炉					6 基	

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		知 多 工 場	九 州 若 松 工 場
カーボンブラック	原 料 貯 蔵 槽	1 1 基	1 0 基
	原 料 混 合 槽	1 0 "	5 "
	発 生 炉	2 4 "	1 6 "
	バ ッ グ 捕 集 装 置	5 式	4 式
	乾 式 造 粒 機	—	1 基
	湿 式 造 粒 機	7 基	3 "
	回 転 乾 燥 機	7 "	3 "
	製 品 貯 蔵 槽	1 4 "	1 1 "
	バ ル ク 積 込 装 置	1 式	1 式
	秤 量 袋 詰 加 工 設 備	3 "	4 "
	電 気、蒸 気 動 力 設 備	1 "	1 "
	空 気、水、油 供 給 設 備	1 "	1 "

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工 場 名	内 容	所要資金 (千円)	支払実績 (47年11月末)	着工年月	完成予定 年 月	設備能力 (月)
名古屋工場	生産研究設備の新設	10,000		47年12月	48年 5月	
田ノ浦工場	生産研究設備の新設	16,000		"	"	
防府工場	生産設備の増設	410,000		47年 9月	48年 6月	
知多工場	生産設備の増設	410,000	68,500	47年 4月	48年 2月	900 T/月
	生産設備の合理化	30,000	27,500	"	"	
合	計	876,000	96,000			

(注)

所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金876,000千円の調達は自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第108期事業年度（昭和47年6月1日から昭和47年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏より監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自 昭和47年 6月 1日
(第108期) 至 昭和47年11月30日

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 衛 殿

作成日 昭和48年2月19日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

竹俣 通



電話 (941) 6660

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和47年6月1日から昭和47年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和47年11月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

貸借対照表負債の部に計上されている新工場操業費引当金(累計額)294,385千円及び退職給与引当金の繰入基準超過額(累計額)410,000千円の合計額704,385千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従つて同額だけ貸借対照表負債の部が過大に、剰余金が過小に表示されている。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 0 7 期 (昭 和 4 7 年 5 月 3 1 日)				第 1 0 8 期 (昭 和 4 7 年 1 1 月 3 0 日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
I 流 動 資 産									
現金及び預金※1	4,002,432				3,530,848				△ 471,584
受取手形※2	611,736				928,838				317,102
売掛金※3	1,646,532				1,656,648				10,116
製品	713,634				802,123				88,489
半製品	265,718				228,442				△ 37,276
原材料及び貯蔵品	669,030				550,049				△ 118,981
仕掛品	1,542,863				1,563,396				20,533
前渡金	2468				2,328				△ 140
前払費用	108,640				120,136				11,496
その他の流動資産	135,527				110,450				△ 25,077
貸倒引当金	△ 76,000				△ 83,000				△ 7,000
流動資産合計		9,622,580	44.9			9,410,258	43.9		△ 212,322
II 固 定 資 産									
1. 有形固定資産※4									
建物	3,659,278				3,724,403				
減価償却引当金	1,316,106	2,343,172			1,388,006	2,336,397			△ 6,775
構築物	580,339				596,821				
減価償却引当金	209,311	371,028			229,272	367,549			△ 3,479
機械及び装置	851,644				876,786				
減価償却引当金	4,515,145	4,001,300			4,871,806	3,896,056			△ 105,244
炉	2,718,915				2,801,368				
減価償却引当金	1,435,339	1,283,576			1,580,079	1,221,289			△ 62,287
車輛運搬具	85,363				88,371				
減価償却引当金	51,911	33,452			55,512	32,859			△ 593
工具・器具及び備品	376,415				372,718				
減価償却引当金	271,540	104,875			273,563	99,155			△ 5,720
土地		1,487,472				1,491,273			3,801
建設仮勘定		198,297				323,066			124,769
有形固定資産合計		9,823,172				9,767,644			△ 55,528
2. 無形固定資産									
施設利用権		76,836				74,948			△ 1,888
3. 投資									
投資有価証券※4		1,025,813				1,111,348			85,535
関係会社株式※4		295,680				298,680			3,000
長期貸付金		33,600				33,600			0
関係会社長期貸付金		37,880				37,880			0
その他の投資									
1)退職手当準備特定資産	32,7525				346,025				
2)差入保証金	118,202				290,629				
3)その他	44,186	489,913			77,091	713,745			223,832
投資合計		1,882,886				2,195,253			312,367
固定資産合計		11,782,894	54.9			12,037,845	56.0		254,951
III 繰 延 勘 定									
前払費用		45,474	0.2			44,232	0.1		△ 1,242
資 産 合 計			21,450,948	100.0			21,492,335	100.0	41,387

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	第 107 期 (昭和47年5月31日)				第 108 期 (昭和47年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
支 払 手 形		2,286,414				2,402,389			115,975
買 掛 金		655,445				605,366			△ 50,079
短期借入金(一部担保付)		2,694,414				3,357,414			663,000
未 払 金		179,828				281,862			102,034
未 払 費 用		292,632				246,462			△ 46,170
前 受 金		241,833				80,194			△ 161,639
預 り 金		10,902				14,604			3,702
賞 与 引 当 金※6		342,279				357,245			14,966
法人税等引当金		40,000				82,000			42,000
その他の流動負債									
1) 設備支払手形	1,143,441				517,660				
2) そ の 他	39	1,143,480			0	517,660			△ 625,820
流 動 負 債 合 計		7,887,227	36.8			7,945,196	37.0		57,969
II 固 定 負 債									
長期借入金(担保付)		2,795,121				2,754,915			△ 40,206
退職給与引当金※7		2,008,070				2,102,922			94,852
修繕引当金		122,659				137,521			14,862
その他の固定負債									
1) 土地購入未払金	193,412				161,212				
2) そ の 他	56,586	249,998			56,876	218,088			△ 31,910
固 定 負 債 合 計		5,175,848	24.1			5,213,446	24.3		37,598
III 引 当 金									
新工場操業費引当金※8		395,000				294,385			△ 100,615
価格変動準備金※9		106,000				124,000			18,000
海外市場開拓準備金※10		76,754				81,754			5,000
特別償却準備金※11		140,721				132,379			△ 8,342
圧縮記帳引当金※12		327,302				341,679			14,377
公害防止準備金※13		2,500				2,500			0
引 当 金 合 計		1,048,277	4.9			976,697	4.5		△ 71,580
負 債 合 計		14,111,352	65.8			14,135,339	65.8		23,987
資 本 の 部									
I 資 本 金		3,600,000	16.8			3,600,000	16.8		0
(授 権 株 数)	(288,000 千株)				(288,000 千株)				
(発 行 済 株 式 数)	(72,000 千株)				(72,000 千株)				
II 資 本 利 余 金									
1. 資 本 準 備 金		390,454	1.8			390,454	1.8		0
III 利 益 利 余 金									
1. 利 益 準 備 金		430,700				445,700			15,000
2. 任 意 積 立 金									
配当準備積立金	470,000				470,000				
退職給与積立金	98,200				98,200				
研 究 基 金	15,000				15,000				
別 途 積 立 金	1,981,500	2,564,700			1,981,500	2,564,700			0
3. 法 人 税 等 引 当 後 当期末処分利益剰余金		353,742				356,142			2,400
利 益 利 余 金 合 計		3,349,142	15.6			3,366,542	15.6		17,400
資 本 合 計		7,339,596	34.2			7,356,996	34.2		17,400
負債及び資本合計		21,450,948	100.0			21,492,335	100.0		41,387

第107期(昭和47年5月31日)

- ※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し当初の土地購入代40,221千円の契約保証金として差入れている。尚、当期末の残高は長期未払金に19,341千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高3,780,991千円がある。
- ※3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。
- ※4. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。
尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。
- (イ) 担保提供資産簿価
- | | |
|---------------|-------------|
| 建物、構築物、機械及び装置 | |
| 炉、土地(工場財団) | 4,211,818千円 |
| 建物(社宅) | 131,504 |
| 投資有価証券、関係会社株式 | 213,080 |
| 計 | 4,556,402 |
- (ロ) 担保付借入金
- | | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,079,414千円 |
| 長期借入金 | 2,795,121 |
| 計 | 3,874,535 |
- ※5. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価1,990千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。
- ※6. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後20日以内に支給額が確定した場合は、その額による。
- ※7. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する要支給額に、下期は翌年上期の昇給に伴う退職金の増加額のうち当該下期に見合う金額だけ繰上げ引当て、期末要支給額の満額に達するまで積立てるものとする。又退職者の引当金取崩しは前期末の退職金要支給額の総額に対する当該引当金の積立割合(引当率)相当額を取崩すものとする。
尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し137%である。
- ※8. 新工場操業費引当金は新たに建設中の防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は105%である。
- ※10. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※12. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※13. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- 東海産業株式会社の銀行借入金22,600千円に対し保証を行っている。

第108期(昭和47年11月30日)

- ※1. 同 左。 尚、当期末の残高は長期未払金に161,212千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高3,783,260千円がある。
- ※3. 同 左
- ※4. 同 左
- (イ) 担保提供資産簿価
- | | |
|---------------|-------------|
| 建物、構築物、機械及び装置 | |
| 炉、土地(工場財団) | 4,097,735千円 |
| 建物(社宅) | 129,857 |
| 投資有価証券、関係会社株式 | 202,660 |
| 計 | 4,430,252 |
- (ロ) 担保付借入金
- | | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,112,414千円 |
| 長期借入金 | 2,754,915 |
| 計 | 3,867,329 |
- ※5. 同 左
- ※6. 同 左
- ※7. 同 左
- 尚、当期繰入額は上期基準による額に対して100%である。
- ※8. 同 左。 尚、同工場は操業開始となったため、当期より新規引当を取り止めた。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※10. 同 左
- ※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。尚当期の繰入はない。
- ※12. 同 左
- ※13. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものである。尚当期の繰入はない。
- 東海産業株式会社の銀行借入金20,800千円及び同社の購入業者に対する債務25,000千円に対し保証を行っている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 107 期 (自昭和46年12月 1日 至昭和47年 5月31日)				第 108 期 (自昭和47年 6月 1日 至昭和47年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
I 売 上 高									
総 売 上 高	7,287,136				7,851,911				
売上値引及び戻り高	96,282	7,190,854	100.0		84,145	7,767,766	100.0		576,912
II 売 上 原 価									
1. 期首製品棚卸高	713,720				713,634				
2. 当期製品製造原価	5,409,412				5,961,749				
合 計	6,123,132				6,675,383				
3. 期末製品棚卸高	713,634				802,123				
4. 他勘定振替高※1	△ 60,845	5,470,343	76.1		△ 29,039	5,902,299	76.0		431,956
売上総利益		1,720,511	23.9			1,865,467	24.0		144,956
III 販売費及び一般管理費									
売上保管発送費	566,051				619,667				
販売手数料	240,033				255,099				
役員報酬	23,560				27,414				
給 料	109,484				123,766				
賃 金	21,390				24,376				
従業員賞与手当	57,936				62,248				
退職金	1,723				4,302				
退職給与引当金繰入額	47,853				61,186				
厚生費	20,180				14,643				
旅費交通費	19,965				19,841				
通信費	18,410				19,722				
減価償却費	6,020				8,313				
修繕費	4,403				24,55				
貸借料	37,273				82,635				
試験研究費	14,230				8,012				
交際費	34,563				23,413				
租 税※2	70,589				59,106				
貸倒引当金繰入額	0				7,000				
その他	48,506	1,342,169	18.7		62,252	1,485,450	19.1		143,281
営業利益		378,342	5.2			380,017	4.9		1,675
IV 営業外収益※3									
受取利息	85,051				33,435				
受取配当金	452,50				48,224				
有価証券売却益	36				0				
雑収入									
1) 不要品売却益	2,987				2,974				
2) 社 宅 料	4,001				4,038				
3) 受取保険金	4,586				7,726				
4) その他	9,632	21,206	151,543	2.1	21,363	36,101	117,760	1.5	△ 33,783
当期総利益		529,885	7.3			497,777	6.4		△ 32,108
V 営業外費用									
支払利息及び割戻料	339,049				333,258				
雑 支 出									
1) 証券事務委託手数料	6,176				6,351				
2) 遊休貸貸設備費	12,533				10,032				
3) その他	10,494	29,203	368,252	5.1	8,691	25,074	358,332	4.6	△ 9,920
当期純利益		161,633	2.2			139,445	1.8		△ 22,188
法人税等引当額※4		40,000	0.5			82,000	1.1		42,000
法人税等引当後当期純利益		121,633	1.7			57,445	0.7		△ 64,188

第107期 (自昭和46年12月1日
至昭和47年5月31日)

1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳簿棚卸及び実地棚卸の併用によつてゐる。

2. ※1. 他勘定振替高の内訳

自家費消(材料費の振替)	91,545千円
返品及び購入製品	△152,390
計	△60,845

※2. 租税の内訳

当期の事業税	18,000千円
不動産取得税	19,111
その他	33,478
計	70,589

※3. 関係会社からの営業外収入

1) 受取利息	1,419千円
2) 受取配当金	4,887
3) 受取賃貸料	1,891
計	8,197

※4. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれてゐる。

第108期 (自昭和47年6月1日
至昭和47年11月30日)

1. 同 左

2. ※1. 他勘定振替高の内訳

自家費消(材料費の振替)	93,720千円
返品及び購入製品	△122,759
計	△29,039

※2. 租税の内訳

当期の事業税	39,000千円
不動産取得税	5,615
その他	14,491
計	59,106

※3. 関係会社からの営業外収入

1) 受取利息	1,643千円
2) 受取配当金	4,580
3) 受取賃貸料	1,491
計	7,714

※4. 同 左

科 目	第107期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)		第108期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	2,764,084	51.1	3,154,567	53.6	390,483
II 労 務 費	1,278,064	23.7	1,391,276	23.2	113,212
III 経 費	1,364,543	25.2	1,387,169	23.2	22,626
(このうち外注加工費)	(242,551)		(263,993)		
(このうち減価償却費)	(725,008)		(706,905)		
当期総製造費用	5,406,691	100.0	5,933,012	100.0	526,321
期首半製品棚卸高	252,531		265,718		13,187
期首仕掛品棚卸高	1,507,619		1,542,863		35,244
合 計	7,166,841		7,741,593		574,752
期末半製品棚卸高	265,718		228,442		△ 37,276
期末仕掛品棚卸高	1,542,863		1,563,396		20,533
他勘定振替高※1	△ 51,153		△ 11,994		39,159
当期製品製造原価	5,409,413		5,961,749		552,336

〔脚 注〕

第107期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)	第108期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1ヵ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益又は費用で処理している。	1. 当社の採用している原価計算法 同 左												
2. ※1 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>677,700千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△ 728,853</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 51,153</td></tr> </table>	他工場への融通品外	677,700千円	他工場よりの融通品外	△ 728,853	計	△ 51,153	2. ※1 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>629,446千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△ 641,440</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 11,994</td></tr> </table>	他工場への融通品外	629,446千円	他工場よりの融通品外	△ 641,440	計	△ 11,994
他工場への融通品外	677,700千円												
他工場よりの融通品外	△ 728,853												
計	△ 51,153												
他工場への融通品外	629,446千円												
他工場よりの融通品外	△ 641,440												
計	△ 11,994												

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第107期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)			第108期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 前期未処分利益剰余金		435,763			353,742		△ 82,021
II 前期利益剰余金処分額							
利益準備金	18,000			15,000			
配当金	180,000			144,000			
役員賞与金	10,000			9,000			
任意積立金							
別途積立金	0	208,000		0	168,000		△ 40,000
繰越利益剰余金		227,763			185,742		△ 42,021
III 繰越利益剰余金増加高							
貸倒引当金戻入額	5,000			0			
新工場操業費引当金戻入額	147,727			100,615			
圧縮記帳引当金戻入額	10,017			9,787			
特別償却準備金戻入額	7,323			8,341			
価格変動準備金戻入額	14,000			0			
海外市場開拓準備金戻入額	1,585			0			
固定資産処分益	942			16,673			
前期受取利息	73,597			0			
有価証券売却益	0			67,399			
台風保険金	0	260,191		14,000	216,815		△ 43,376
IV 繰越利益剰余金減少高							
退職給与引当金繰入額	80,000			0			
新工場操業費引当金繰入額	147,727			0			
圧縮記帳引当金繰入額	942			24,164			
特別償却準備金繰入額	20,376			0			
価格変動準備金繰入額	0			18,000			
海外市場開拓準備金繰入額	0			5,000			
公害防止準備金繰入額	2,500			0			
役員退職慰労金	4,300			0			
新工場操業損失	0			50,415			
台風被害損失	0	255,845		6,281	103,860		△ 151,985
繰越利益剰余金期末残高		232,109			298,697		66,588
V 法人税等引当後当期純利益		121,633			57,445		△ 64,188
法人税等引当後当期末処分利益剰余金		353,742			356,142		2,400
うち未処分利益剰余金当期増加高		125,979			170,400		44,421

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第107期 (昭和47年5月31日)		第108期 (昭和47年11月30日)		比較増減 (△)
	金 額	合 計	金 額	合 計	
I 当期末処分利益剰余金		353,742		356,142	2,400
II 利益剰余金処分額					
利益準備金	15,000		15,000		
配当金	144,000		144,000		
役員賞与金	9,000		10,000		
任意積立金					
別途積立金	0	168,000	20,000	189,000	21,000
III 次期繰越利益剰余金		185,742		167,142	△ 18,600

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株					取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	三 菱 銀 行	50 ^円	2,016,000 ^株	107,210 ^{千円}	107,010 ^{千円}	
	東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835	
	大 和 銀 行	"	545,332	28,777	28,777	
	東 京 銀 行	"	150,000	10,420	10,420	
	太 陽 銀 行	"	896,000	44,800	44,800	
	北 陸 銀 行	"	504,000	25,660	25,660	
	広 島 銀 行	"	320,000	16,305	16,305	
	三 菱 信 託 銀 行	"	2,880,000	146,880	144,525	
	安 田 信 託 銀 行	"	1,200,000	60,575	60,575	
	住 友 信 託 銀 行	"	960,000	48,960	49,110	
	日本長期信用銀行	500	15,800	7,900	7,900	
	新 日 本 製 鉄	50	300,674	12,505	12,505	
	川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554	
	大 同 製 鋼	"	684,375	36,085	36,085	
	三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471	
	東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445	
	東亜合成化学工業	"	371,063	29,896	29,896	
	日 本 ゼ オ ン	"	70,000	8,133	8,133	
	大 同 酸 素	"	140,000	7,800	7,800	
	ブリヂストンタイヤ	"	39,866	9,993	9,993	
	昭 和 電 極	"	200,000	10,000	10,000	
	三 菱 商 事	"	266,666	29,593	29,593	
	日 興 証 券	"	467,991	23,400	23,400	
	野 村 証 券	"	366,109	20,502	20,329	
	日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000	
	その他 53 銘柄		1,628,817	115,366	109,902	
計			16,120,376	922,065	914,023	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	鉄 道 債 券	3,000 ^{千円}		2,985 ^{千円}	2,985 ^{千円}	
	電 信 電 話 債 券	540		261	261	
	計	3,540		3,246	3,246	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	投資信託受益証券、日興証券ほか3銘柄			31,004 ^{千円}	31,004 ^{千円}	
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか3銘柄			145,100	145,100	
	利付長期信用債券			17,975	17,975	
計				194,079	194,079	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,659,278	*1 90,437	25,312	3,724,403	1,388,006	2,336,397	
構築物	580,339	18,061	1,579	596,821	229,272	367,549	
機械及び装置	8,516,445	*2 340,064	88,647	8,767,862	4,871,806	3,896,056	
炉	2,718,915	*3 100,411	17,958	2,801,368	1,580,079	1,221,289	
車輛運搬具	853,63	5,678	2,670	88,371	55,512	32,859	
工具器具備品	376,415	23,595	27,292	372,718	273,563	99,155	
土地	1,487,472	3,831	30	1,491,273		1,491,273	
建設仮勘定	198,297	*4 581,981	457,212	323,066		323,066	
計	17,622,524	1,164,058	620,700	18,165,882	8,398,238	9,767,644	

(注) 主なる増加内訳

* 1 建物の主なる増加は

本 社 : 新 社 屋 内 装 5 9,5 7 9

* 2 機械及び装置の主なる増加は

防府工場 : 電極自動加工設備 1 0 3,3 0 0

田浦工場 : 電極捏合設備 7 7,0 6 8

* 3 炉の主なる増加は

防府工場 : 電極焼成設備 8 1,4 6 8

* 4 建設仮勘定の主なる増加は

知多工場 : カーボンブラック設備 1 9 8,4 0 4

田浦工場 : 電極焼成炉ガス浄化設備 1 9 5,9 1 6

(各資産への振替分を除く。)

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細書

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	東海高熱工業	50	2,443,500	1,632,460					2,443,500	1,632,460	1,632,460
	東京精工	"	321,060	160,250					321,060	160,250	160,250
	東海産業	500	106,818	53,409					106,818	53,409	53,409
	富山電工	"	120,000	60,000					120,000	60,000	60,000
	東海電刷子	"	6,000	3,000	4,000	3,000			10,000	6,000	6,000
	計		2,997,378	2,956,800	4,000	3,000			3,001,378	2,986,800	2,986,800

(注) 1 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

(e) 関係会社貸付金明細書

(単位：千円)

関係会社名	区別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東京精工	長期	37,880			37,880	(内容) 長期運転資金(条件) 無期限無担保
計		37,880			37,880	

(f) 長期借入金明細書

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 109,535		7,206	(14,414) 102,329	厚生設備資金、期限10年、不動産
日本開発銀行	500,000			(20,000) 500,000	生産設備資金、期限7年、工場財団
三菱信託銀行	750,000			750,000	" " "
住友信託銀行	370,000			(13,000) 370,000	" " "
安田信託銀行	230,000			230,000	" " "
中央信託銀行	150,000			150,000	" " "
三菱銀行	370,000			370,000	" " "
東海銀行	230,000			230,000	" " "
横浜銀行	50,000			50,000	" 期限6年 "
山口銀行	50,000			50,000	" " "
計	(14,414) 2,809,535		7,206	(47,414) 2,802,329	

(注) 1 () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

2 期限とは借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘柄			発行株数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海電極製造 株 式 会 社	千株 72,000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所 大 阪 “ 名古屋 “	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327,575 株 東京精工 15763 株 2. 下記再評価積立金の資本組入 れにより発行した株式を含む。
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
	株式発行のない資本の額 “						
	資 本 の 額 3,600,000 千円						
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類
			225,000,000 円		昭和31年12月 1日		再 評 価 積 立 金
			90,000,000		昭和32年12月 1日		“
			33,750,000		昭和34年 1月26日		“
			34,593,750		昭和34年 6月 1日		“
			70,917,185		昭和36年 6月 1日		“
			240,000,000		昭和43年 6月 1日		“
計			694,260,935				

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	430,700	※1 15,000		445,700	※1 前期利益処分による増加高である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	470,000			470,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研 究 基 金	15,000			15,000	
別 途 積 立 金	1,981,500			1,981,500	
計	2,995,400	15,000		3,010,400	

(j) 減価償却費明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 限 度 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,724,403	91,188	1,388,006	2,336,397	37.3 %		
	構 築 物	596,821	21,116	229,272	367,549	38.4		
	機 械 及 び 装 置	8,767,862	416,406	4,871,806	3,896,056	55.6		
	炉	2,801,368	159,652	1,580,079	1,221,289	56.4		
	車 輛 運 搬 具	88,371	5,766	55,512	32,859	62.8		
	工 具 器 具 備 品	372,718	18,358	273,563	99,155	73.4		
	小 計	16,351,543	712,486	8,398,238	7,953,305	51.4		
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	96,018	2,733	21,070	74,948	21.9		
繰 上 延 勘 定	前 払 費 用	54,124	1,606	9,892	44,232	18.3		
計		16,501,685	716,825	8,429,200	8,072,485	51.1		

(注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が1,005,6千円含まれている。

3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に8,313千円、製造原価明細書に706,906千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	76,000	83,000		※1 76,000	83,000	※1. 税法規定による洗替
法 人 税 等 引 当 金	40,000	82,000	40,000		82,000	
退 職 給 与 引 当 金	2,008,070	209,009	114,157		2,102,922	
賞 与 引 当 金	342,279	357,245	342,279		357,245	
修 繕 引 当 金	122,659	22,362	7,500		137,521	
新工場操業費引当金	395,000	0	100,615		294,385	
価 格 変 動 準 備 金	106,000	124,000		※2 106,000	124,000	※2. 税法規定による洗替
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	76,754	19,385		※3 14,385	81,754	※3. 税法規定による戻入額
特 別 償 却 準 備 金	140,721	0		※4 8,342	132,379	※4. "
公 害 防 止 準 備 金	25,000	0		0	25,000	
圧 縮 記 帳 引 当 金	327,302	24,164		※5. 9,787	341,679	※5. "
計	3,637,285	921,165	604,551	214,514	3,739,385	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額
現 金	3,369 千円
当 座 預 金	44,380
通 知 預 金	1,614,511
定 期 預 金	1,864,400
そ の 他	4,188
合 計	3,530,848

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
商 社	2,946,650 千円	2,351,343 千円	595,307 千円
製 鉄 重 工 業	410,082	308,153	101,929
電 機 製 造 業	4,523	4,523	0
化 学 工 業	111,427	96,817	14,610
そ の 他	1,239,416	1,022,424	216,992
合 計	4,712,098	3,783,260	928,838

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和47年12月期日	898,617 千円	898,343 千円	274 千円
昭和48年 1月 "	1,037,335	1,035,660	1,675
2月 "	1,074,987	889,120	185,867
3月 "	714,444	532,597	181,847
4月 "	555,219	361,499	193,720
5月 "	364,646	66,041	298,605
6月 "	23,664		23,664
7月以降	43,186		43,186
合 計	4,712,098	3,783,260	928,838

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	9 6 1, 9 8 6 千円
製 鉄 重 工 業	2 4 0, 0 2 2
化 学 工 業	2 2 7, 6 7 1
電 機 製 造 業	6 6, 5 9 8
そ の 他	1 6 0, 3 7 1
合 計	1, 6 5 6, 6 4 8

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	1, 6 4 6, 5 3 2 千円
当 期 売 上 高 B	7, 7 6 7, 7 6 6
当 期 回 収 高 C	7, 7 5 7, 6 5 0
当 期 末 残 高 D	1, 6 5 6, 6 4 8
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	8 2. 4 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1. 2 8 ヶ月

(4) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	6 7 0, 6 1 6 千円
電 解 板	1 7, 8 1 3
炭 素 煉 瓦	3, 2 1 1
電 刷 子	2 5, 5 6 9
特 殊 炭 素 製 品	1 6, 1 9 3
ト ー カ ベ イ ト	9, 9 5 6
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	5 8, 7 6 5
合 計	8 0 2, 1 2 3

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	2 6, 1 1 9 千円
ト ー カ ベ イ ト	2 0 2, 3 2 3
合 計	2 2 8, 4 4 2

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	2 2 2, 9 6 6 円
ピ ッ チ	1 4, 2 7 3
カーボンブラック用原料油	1 2 2, 0 6 8
無 煙 炭	2 9, 4 6 7
部 分 品	1 3, 5 8 6
荷 造 材 料	1 8, 6 4 5
そ の 他	1 2 9, 0 4 4
合 計	5 5 0, 0 4 9

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1, 1 3 0, 6 2 0 円
電 解 板	9 9, 7 0 4
電 刷 子	7 6, 8 9 3
特 殊 炭 素 製 品	6 7, 5 1 3
炭 素 煉 瓦	5, 5 2 5
カ ー ボ ン ペ ー ス ト	9 8 7
粉 砕 品	5 7, 8 4 4
焙 焼 乾 燥 品	1 5, 9 9 6
還 元 材 料	5 4, 7 5 0
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	5 2, 2 4 2
そ の 他	1, 3 2 2
合 計	1, 5 6 3, 3 9 6

(8) 前 渡 金

会 社 名	金 額
電 極 産 業	2, 1 4 0 円
そ の 他	1 8 8
合 計	2, 3 2 8

(9) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	3 0, 9 1 9 円
割 引 料	3 9, 1 7 6
損 害 保 険 料	1 8, 1 4 4
労 働 保 険 料	9, 4 1 9
委 託 在 庫 品 運 賃 諸 掛	6, 3 3 6
そ の 他	1 6, 1 4 2
合 計	1 2 0, 1 3 6

(10) その他の流動資産

1) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	84,539千円
その他	8,708
合 計	93,247

2) そ の 他

摘 要	金 額
付属病院立替金	2,580千円
社内融通品運賃	4,312
その他	10,311
合 計	17,203

(b) 固定資産

(1) 建設仮勘定

事業所名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	タール除去電気集塵機	109,416千円
知多工場	プラント建設工事	198,404
その他		15,246
合 計		323,066

(2) 長期貸付金

摘 要	金 額
山口県 工業用水道事業資金	31,000千円
愛知県 //	2,600
合 計	33,600

(3) その他の投資

1) 退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	34,602.5千円
合 計	34,602.5

2) 差入保証金

摘 要	金 額
青山ビルディング外 事務所借室保証金	290,629千円
合 計	290,629

3) そ の 他

摘 要	金 額
青山ビルディング外 敷 金	65,378千円
日本原子力研究所外 出 資 金	4,270
大熱海国際ゴルフクラブ外 入 会 金	4,100
そ の 他	3,343
合 計	77,091

(c) 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	金 額
中関工業団地関連事業費	43,518千円
そ の 他	714
合 計	44,232

2. 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,588,014 千円
運 送 業	99,850
そ の 他	714,525
合 計	2,402,389

期 日 別

期 日 名	金 額
昭 和 4 7 年 1 2 月 期 日	491,691 千円
4 8 年 1 月 "	498,216
2 月 "	506,555
3 月 "	339,183
4 月 "	305,792
5 月 "	260,952
合 計	2,402,389

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	356,756 千円
電 力 業	90,584
そ の 他	158,026
合 計	605,366

(3) 短期借入金明細表

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	800,000	運 転	48 - 1 - 31	工 場 財 団
"	165,000	"	"	有 価 証 券
"	580,000	"	"	信 用
東 海 銀 行	100,000	"	"	工 場 財 団
"	760,000	"	"	信 用
大 和 銀 行	50,000	"	47 - 12 - 20	"
大 東 京 銀 行	50,000	"	48 - 2 - 28	"
太 陽 銀 行	60,000	"	48 - 2 - 20	"
住 友 銀 行	20,000	"	47 - 12 - 30	"
日 本 信 託 銀 行	50,000	"	48 - 2 - 28	"
日 本 住 宅 公 団	14,414	設 備	長期より振替	不 動 産
肥 後 銀 行	250,000	運 転	48 - 2 - 28	信 用
横 浜 銀 行	270,000	"	"	"
駿 河 銀 行	20,000	"	"	"
山 口 銀 行	15,000	"	48 - 2 - 20	"
八 十 二 銀 行	50,000	"	"	"
福 岡 銀 行	50,000	"	48 - 1 - 20	"
北 陸 銀 行	20,000	"	48 - 2 - 28	"
住 友 信 託 銀 行	13,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
日 本 開 発 銀 行	20,000	"	"	"
計	3,357,414			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第 1 0 8 期 事 業 税	39,000 千円
設 備 工 事 代	150,271
固 定 資 産 税	21,141
未 払 配 当 金	8,322
そ の 他	63,128
合 計	281,862

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未 払 給 与 与	54,612 千円
未 払 利 息 息	11,323
" 運 賃 賃	71,307
未 払 販 売 手 数 料	49,935
未 払 輸 出 品 諸 掛	41,891
そ の 他	17,394
合 計	246,462

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額
日 本 電 極 輸 出 振 興	6 6, 1 9 0 千円
三 井 物 産	1 4, 0 0 0
そ の 他	4
合 計	8 0, 1 9 4

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	5, 9 5 7 千円
住 民 税	5, 0 2 9
社 会 保 険 料	1, 4 2 6
失 権 分 配 金	9 2 5
そ の 他	1, 2 6 7
合 計	1 4, 6 0 4

(8) 法人税等引当金

摘 要	金 額
第 1 0 8 期法人税，都府県民税，市町村民税引当金	8 2, 0 0 0 千円
合 計	8 2, 0 0 0

(9) その他流動負債

1) 設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭 和 4 7 年 1 2 月 期 日	7 9, 1 3 2 千円
4 8 年 1 月 "	7 8, 2 9 1
2 月 "	6 1, 6 4 0
3 月 "	8 7, 3 5 0
4 月 "	6 0, 3 5 3
5 月 "	1 5 0, 8 9 4
合 計	5 1 7, 6 6 0

(b) 固 定 負 債

(1) その他の固定負債

1) 土地購入未払金

摘 要	金 額
新 工 場 土 地 購 入 代	1 6 1, 2 1 2 千円
合 計	1 6 1, 2 1 2

2) そ の 他

摘 要	金 額
代理店保証金 東海興商外 3 6 社	5 6, 8 7 6 千円
合 計	5 6, 8 7 6

(3) 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

		47/6 ~ 8	47/9 ~ 11	計
月 初 手 持 資 金		4,002	3,446	4,002
収 入	売 上 収 入	# (2,907)	(3,054)	(5,961)
	借 入 金	854	863	1,717
	割 引 手 形 及 取 立	310	560	870
	そ の 他 収 入	2,790	2,854	5,644
	計	34	115	149
合 計		3,988	4,392	8,380
合 計		7,990	7,838	12,382
支 出	原 材 料 費	1,934	1,879	3,813
	人 件 費	956	637	1,593
	経 費	499	579	1,078
	支 払 利 息	165	158	323
	設 備 資 金	513	777	1,290
	借 入 金 返 済	63	184	247
	租 税 公 課	16	3	19
	税 金	42		42
	配 当 金	121	22	143
	そ の 他	235	68	303
計		4,544	4,307	8,851
月 末 手 持 資 金		3,446	3,531	3,531

2. 今後の資金計画

(単位：百万円)

		47/12 ~ 48/2	48/3 ~ 5	計
月 初 手 持 資 金		3,531	3,551	3,531
収 入	売 上 収 入	# (2,833)	(2,906)	(5,739)
	借 入 金	866	841	1,707
	割 引 手 形 及 取 立	240		240
	そ の 他 収 入	3,041	2,826	5,867
	計	116	126	242
合 計		4,263	3,793	8,056
合 計		7,794	7,344	11,587
支 払	原 材 料 費	1,958	1,853	3,811
	人 件 費	948	652	1,600
	経 費	573	573	1,146
	支 払 利 息	164	154	318
	設 備 資 金	234	360	594
	借 入 金 返 済	91	156	247
	租 税 公 課	23	21	44
	税 金	156		156
	配 当 金	122	22	144
	そ の 他	△26	29	3
計		4,243	3,820	8,063
月 末 手 持 資 金		3,551	3,524	3,524

(注) # ()内受取手形回収高外数である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 ・ 1 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 , 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	な し				